

“テレワーク” 定着 ほど遠く

コミュニケーション方法など課題多い

- ▶ テレワークへの関心が高まりつつあり、ワークライフバランスの向上が期待されている。
- ▶ 労働力や優秀な人材の確保が期待できるため、積極的に導入を進める企業が目立ち始めている。
- ▶ 情報の取り扱いや同僚とのコミュニケーション方法など導入率を高めるにはなお課題も多い。

自宅など、職場以外で仕事をするテレワーク*1への関心が高まりつつあります。社会環境を向上させる効果に加えて、働く人にとってはワークライフバランスの向上が期待できます。しかし、日本ではテレワーク人口はまだ少なく、認知度も低いというのが現状です（図表1）。導入する企業の割合は2016年9月末時点で13.3%と、2020年に3割以上にするという政府の目標にはまだ遠く、機運は高まっているものの、情報セキュリティーの確保などが課題になっています。

テレワークを活用できれば育児や親の介護などで出社できない状況でも働くことができ、休職や離職を避けることができるため、労働力や優秀な人材を確保する観点から積極的に導入を進める企業が目立ち始めています。総務省が2014年に公開した「労働力調査」によれば、就業を希望する非労働人口のうち、結婚・出産・育児のために前職を離職した女性は135万人にも上り、離職者全体のおよそ5割を占めました。自宅または近くのサテライトオフィス*2で仕事をするのであれば、離職率の低下につながることも期待されます。また、今後は高齢化社会の進展により、介護による離職も増加すると予想され、これまでやむなく離職していた、あるいは就業できなかった優れた人材の確保にも、テレワークの導入が期待されます（図表2）。

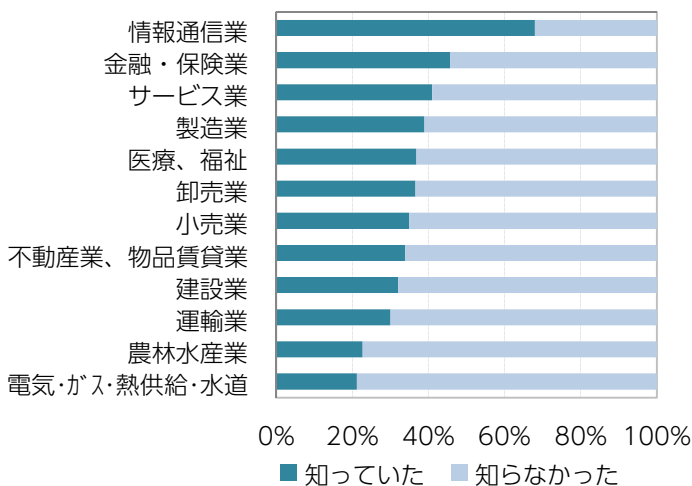
しかし、職場から離れて働くことになるため、業務で取り扱う情報の漏えいをどう防ぐのか、同僚社員とどうコミュニケーションを取るのかといった課題があります。導入率を高めるにはさまざまな工夫によってこのような課題を乗り越えることが重要となりそうです。

*1：情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

*2：企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。

図表1：テレワークの認知度は未だ低い

図表2：生産性の向上や優秀な人材の確保等が期待される



※企業のテレワーク認知状況（業種別）

出所：図表1は平成28年版情報通信白書、図表2は各種報道等を基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会